

日向市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム 2026

1 目的

日向市建築物耐震改修促進計画（以下「促進計画」という。）に定めた目標達成に向け、緊急かつ計画的に住宅所有者等に対する意識啓発・制度周知並びに経済的負担の軽減を図るとともに建築関係事業者等の技術力向上を図ることが重要である。

このため、日向市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）を定め、毎年度、住宅耐震化に係る取り組みを位置づけ、その進捗状況を把握・評価するとともに、取り組みの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2 位置付け

アクションプログラムは、促進計画に定める耐震化の目標達成に向け、促進計画第2章に基づき策定する。

3 対象区域、対象住宅及び取組期間

対象区域：日向市内全域

対象住宅：昭和56年5月以前に建築された2階建て以下の木造住宅

取組期間：促進計画見直し時期となる令和12年度までとする。

4 取組内容・目標

1) 取組内容

① 普及啓発等

- ・市広報誌（1回/年）、市HPへ補助制度を掲載する
- ・防災週間や各種イベント等に併せて、広く一般住民を対象に相談会を行う
- ・チラシを作成し、相談会時に配布したり、自治会回覧等を行う
- ・戸別訪問等の方法により住宅所有者に対して直接的に耐震化を促す
- ・住宅所有者宛にダイレクトメールの送付を行う

② 耐震診断を支援した住宅に対して耐震改修を促す取組

- ・耐震診断実施後、一定期間経過しても耐震改修を行っていない住宅所有者の戸別訪問を行う

③ 経済的負担の軽減

- ・住宅の耐震診断費に対する一部補助の実施
- ・住宅の耐震改修費に対する一部補助の実施
- ・安価な工法の、事業者に対する講習会受講促進、所有者への説明

④ 事業者等の技術力向上を図る取組及び住宅所有者から改修事業者等への接触が容易となる取組

- ・県が実施する木造住宅耐震診断士養成講習会への、事業者に対する周知・参加の促進
- ・県が実施する改修工事講習会への、事業者に対する周知・参加の促進

2) 2026年度（令和8年度）予算

アドバイザー派遣 60千円、ローコスト工法アドバイザー派遣 194千円、
耐震診断 1,950千円、耐震改修 8,050千円

3) 年間目標

木造住宅耐震診断補助戸数15戸、木造住宅耐震改修補助戸数7戸

5 自己評価

1) 2025年度（令和7年度）の取組実績

- ・補助制度を周知するため市の広報誌及び市のホームページに掲載した。

2) 2025年度（令和7年度）の課題

- ・経済的負担を理由に耐震改修工事を断念している。

3) 改善策

- ・ホームページへの掲載や納税通知書への案内チラシの同封により、補助制度の周知を図り耐震化を促進する。
- ・ローコスト工法アドバイザーの派遣に取り組むとともに、事業者へ講習会等の受講を促し、より安価な耐震改修工法の周知や普及を図る。

6 過年度実績

1) 補助戸数

	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
耐震診断	10件	17件	7件	10件	10件	8件	19件
耐震改修	4件	4件	5件	5件	5件	7件	5件
	令和7年度						
耐震診断	12件						
耐震改修	7件						

2) 戸別訪問・ダイレクトメール送付戸数

	令和4年度	5年度	6年度	7年度			
戸別訪問	10件	0件	0件	0件			
DM送付	150件	0件	0件	24,651件			

3) 事業費

	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
アトバイザー	80千円	80千円	48千円	60千円	60千円	60千円	60千円
ローコスト工法アトバイザー	-	-	-	-	-	-	194千円
耐震診断	540千円	918千円	378千円	540千円	840千円	672千円	2,470千円
補強設計	500千円	-	-	-	-	-	-
耐震改修	2,349千円	4,000千円	5,000千円	4,896千円	5,000千円	7,000千円	5,000千円
	令和7年度						
アトバイザー	44千円						
ローコスト工法アトバイザー	194千円						
耐震診断	1,560千円						
補強設計	-						
耐震改修	6,980千円						